

# 衆議院議員 Vol.45 ごとう祐一通信

民主党神奈川県第16区総支部 〒243-0017  
厚木市栄町2-4-28-212 TEL 046-296-2411

本誌定価1冊200円(消費税別) 年間購読料3,000円(送料含む)

**民主** 号外  
PRESS MINSHU

民主党プレス民主編集部  
〒100-0014東京都千代田区永田町1-11-1  
電話 03-3595-9988 メール press@dpj.or.jp  
http://www.dpj.or.jp

予算委員会での政治・行政改革について質問。NHKで放送。



# 脱原発に向けた課題

## 大飯再稼働と今後の原発

私は、今年春から、「今年夏の大飯原発の再稼働は避けられないが、長期的には原発ゼロとすべき」と主張してまいりました。五月末には大飯原発の再稼働に反対していた橋下大阪市長も再稼働を事実上容認、地元自治体の同意を経て、政府は大飯原発の再稼働を決めました。

長期的なエネルギーのあり方については、政府の「エネルギー環境会議」において、二〇三〇年時点での原発を、①ゼロ、②一五%、③二〇〜二五%にするとの三つの選択肢を掲げています。全国各地で行われた意見聴取会では約三分の二の方が原発ゼロを支持しているようです。

一方、原発を残すべきとの立場からは、原発停止に伴う火力発電稼働による原油・ガス購入が年間数兆円の国富流出につながるのと同時に、今後原発が動かないと電気代が上がり、中長期的な日本経済に悪影響をもたらすと懸念する声もあります。

## 三つのリスクの優先順位

私は、原発についての様々な見

解をお持ちの方々からご意見を伺ってまいりましたが、

A 停電リスク(企業撤退による雇用喪失リスク)

B 新たな原発事故リスク

C (電気は足りているが)原発廃止による電気代高騰リスク

の三つのリスクを比較した場合に、A(停電・雇用喪失リスク) < B(原発事故リスク) < C(電気代高騰リスク)の順で優先順位を考えている方が比較的多いのではないかと感じています。冒頭に示した私の見解もこの考え方に近いものです。

今後、原発ゼロを単なる「主張」とどめるのではなく、原発の存在を前提とした現行法制度の改正も含め、原発ゼロを実現するために必要な具体的方策を詰めていく必要があります。

まず放射性廃棄物の最終処理をどこでどうするか決めなくてはなりません。最終処理はしないとの約束で中間処理を受け入れている青森県との合意形成も大きな課題となります。原子力工学の技術者確保が難しくなるとの懸念もあります。また、原発が資産から膨大な負債に転じること

<表1> 民主党案による議席試算

	試算結果				H21年8月総選挙結果			
	小選挙区	268	221	比例代表		小選挙区	221	比例代表
				並立制	連用制			
民主党	268	221	47	0	308	221	87	
自民党	94	64	30	0	119	64	55	
公明党	29	0	29	17	21	0	21	
共産党	18	0	18	11	9	0	9	
社民党	10	3	7	3	7	3	4	
みんなの党	10	2	8	4	5	2	3	
国民新党	4	3	1	0	3	3	0	
新党日本	1	1	0	0	1	1	0	
新党大地	0	0	0	0	1	0	1	
幸福実現党	0	0	0	0	0	0	0	
無所属	6	6	0	0	6	6	0	
計	440	300	105	35	480	300	180	

※小選挙区は0増5減で295となるが、試算は現行の300議席のままで計算

## 予算委員会 Q&A

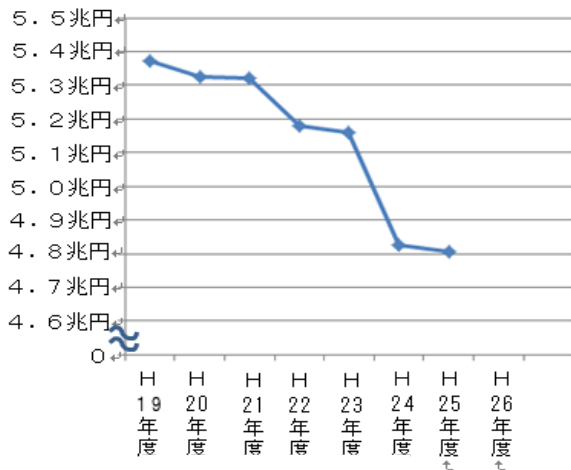
- Q 質問者ってどうやって決めるの？  
 A その日のテーマに詳しい議員の中から、活動状況を見て予算委員会理事が決定します。
- Q 後ろの席は、好きな所に座れるの？  
 A 五十音順の指定席です。私の席がテレビに映りやすい席なのは偶然です。
- Q 答弁者は事前に質問を知っているの？  
 A 踏み込んだ答弁を頂くため、前日に質問を通告します。政局絡みの質問は通告なしの場合もあります。

天下り禁止は進んでいます  
 二〇〇九年マニフェストで約束した「天下りのあつせん全面禁止」

私は急ぎよ七月初めに予算委員会の委員に任命され、直後の七月一二日の予算委員会において、政治改革・行政改革についての党を代表して質問いたしました。議員定数削減については、民主・自民以外の野党にとって有利となる連用制（小選挙区で議席を得た政党は比例代表の議席がその分減る）を含めた四五議席削減案を、一票の格差是正のための法案とともに国会提出しています（前回総選挙の投票結果をこの方式で試算した場合の表1参照）。あえて民主党にとって不利な案を提出しており、これで野党がご納得頂けない場合、定数削減が進まない理由は野党にあるということをご理解賜りたいと存じます。

で各電力会社が倒産してしまうため、原発国有化が避けられないと思われれます。その財源をどう負担するのかも課題となります。私は、経済産業省出身だからこそ、冷静に課題を詰めてまいります。

## 国家公務員の総人件費の推移



＜表2＞ 【各府省管理職の再就職届出件数】

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
独立行政法人等	95	78	94	105	20
公益法人	456	438	493	395	95
その他の非営利法人	129	135	158	203	114
営利法人	395	151	181	163	152
国又は地方公共団体	15	12	36	23	15
自営業その他	54	291	274	241	66
合計	1,144	1,105	1,236	1,130	462

は、政権交代直後に完全実施済みであり、その結果、表2のように、政権交代前の平成二〇年度と交代後の二二年度と比べると各府省の管理職の再就職届出数は約六割減っています（なお、役所の仕事と無関係の問題ない再就職や家業を継ぐようなケースもあるためゼロにはなりません）。また、政権交代後、独立行政法人の役員は公募制としたため、独法役員のうち公務員OBが占める割合は政権交代前の約三〇％から七％へと減少しています。

## 田園自治会



夏祭りで焼きそば作りのお手伝い



街頭演説で子どもたちと握手



子ども神輿は、どこも元気一杯です



厚木市荻野地区で国政報告会を開催